

改 正 後	現 行
三重県林地開発許可申請等に係る様式について 平成１８年 ３月２０日環森第０５－２０３号 平成１８年１２月１８日環森第０５－１８０号 令和 ５年３月２３日農林水第３１－６０３号 <u>令和 年 月 日農林水第３１－ 号</u> ～略～ １ （略） ２ 添付書類の様式 <u>同意書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 １</u> 開発行為を行うことについて行政庁の許認可等の状況・・様式 ２ 計画説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 ３ 位置図、地況等説明図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 ４ 開発行為をしようとする森林等について、当該開発行為の施行の妨げとなる権利を有する者の同意の状況等・・・・・・・・・・・・・様式 ５ 利用計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 ６ 公共施設等に関する承諾等の状況一覧表・・・・・・・・・・・・・様式 ７ 残置又は造成する森林（緑地）の維持管理に関する協定書・・・・様式 ８ 資金計画書、防災施設の施行者の概要及び実績書・・・・・・・・・・・・・様式 ９ 防災設備計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 １０ 事業の実施方法等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 １１ 土工等の計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 １２	三重県林地開発許可申請等に係る様式について 平成１８年 ３月２０日環森第０５－２０３号 平成１８年１２月１８日環森第０５－１８０号 令和 ５年３月２３日農林水第３１－６０３号 ～略～ １ （略） ２ 添付書類の様式 ①委任状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 １ ②開発行為を行うことについて行政庁の許認可等の状況・・様式 ２ ③計画説明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 ３ ④位置図、地況等説明図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 ４ ⑤開発行為をしようとする森林等について、当該開発行為の施行の妨げとなる権利を有する者の同意の状況等・・・・・・・・・・・・・様式 ５ ⑥利用計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 ６ ⑦公共施設等に関する承諾等の状況一覧表・・・・・・・・・・・・・様式 ７ ⑧残置又は造成する森林（緑地）の維持管理に関する協定書・・・・様式 ８ ⑨資金計画書、防災施設の施行者の概要及び実績書・・・・・・・・・・・・・様式 ９ ⑩防災設備計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 １０ ⑪事業の実施方法等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 １１ ⑫土工等の計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 １２

改 正 後	現 行
排水施設計画・・・・・・・・・・・・・様式 1 3	⑬排水施設計画・・・・・・・・・・・・・様式 1 3
土砂流出防止施設計画・・・・・・・・・・・・・様式 1 4	⑭土砂流出防止施設計画・・・・・・・・・・・・・様式 1 4
水の確保等の計画・・・・・・・・・・・・・様式 1 5	⑮水の確保等の計画・・・・・・・・・・・・・様式 1 5
環境保全計画・・・・・・・・・・・・・様式 1 6	⑯環境保全計画・・・・・・・・・・・・・様式 1 6
その他参考となる事項・・・・・・・・・・・・・様式 1 7	⑰その他参考となる事項・・・・・・・・・・・・・様式 1 7
<u>誓約書・・・・・・・・・・・・・様式 1 8</u>	⑱添付図面等一覧表・・・・・・・・・・・・・様式 1 8
添付図面等一覧表・・・・・・・・・・・・・ <u>様式 1 9</u>	
3 その他の様式	3 その他の様式
林地開発許可申請に係る変更申出書・・・・・・・・・・・・・ <u>様式 2 0</u>	①林地開発許可申請に係る変更申出書・・・・・・・・・・・・・様式 1 9
林地開発許可申請に係る取下申出書・・・・・・・・・・・・・ <u>様式 2 1</u>	②林地開発許可申請に係る取下申出書・・・・・・・・・・・・・様式 2 0
誓約書・・・・・・・・・・・・・ <u>様式 2 2</u>	③誓約書・・・・・・・・・・・・・様式 2 1
<u>委任状・・・・・・・・・・・・・様式 2 3</u>	
附則 平成 1 8 年 4 月 1 日から施行する。	附則 平成 1 8 年 4 月 1 日から施行する。
附則 平成 1 9 年 1 月 1 6 日から施行する。	附則 平成 1 9 年 1 月 1 6 日から施行する。
附則 1 この様式は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。 (適用に関する経過措置)	附則 1 この様式は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。 (適用に関する経過措置)
2 この様式は令和 5 年 4 月 1 日以降の林地開発許可申請等について適用する。	2 この様式は令和 5 年 4 月 1 日以降の林地開発許可申請等について適用する。
附則 この様式は、令和 8 年 月 日から施行する。	

改正後	現 行
2 添付書類の様式 (様式1) 同意書 年 月 日 三重県知事 宛て 住 所 申請者 氏名 (法人にあっては、名称 及び代表者の氏名) 年 月 日付で提出した林地開発許可申請書に係る開発行為について、森林法第10条の2第6項の規定に基づく関係市町村長への意見照会に当たり、当該関係市町村長が必要と認める場合に、その開発行為により影響を受ける者の意見の把握のために、申請書の全部又は一部を当該影響を受ける者に提供することについて、下記のとおり同意します。 記 該当する項目を選択してください。 ☐ 申請書の全部を提供することに同意します。 ☐ 申請書の一部（個人情報その他の非開示情報を伏せたもの。）を提供することに同意します。 ※この項目を選択した場合は、個人情報その他の非開示情報を伏せた申請書類を別途1部提出してください。 (注) 1 本同意書は、申請書の受付時に提出してください。 2 申請書類に第三者の個人情報が含まれる場合は、当該第三者に対して申請書類が提供される可能性がある旨の説明又は同意を得た上で、本同意書を提出してください。 3 なお、提供に当たり、申請書類の一部を伏せることがあります。	2 添付書類の様式 (様式1) 委任状 住 所 私は、 を代理人と定め、下記に関する権限を 氏 名 委任しました。 記 1 委任事項 (例) ○○市○○町地内における○○開発事業に係る森林法第10条の2第1項の規定による林地開発許可申請及びこの申請に附帯する一切の業務 2 委任期間 年 月 日から 年 月 日まで 年 月 日 (委任者) 住 所 氏 名 上記内容について受任しました。 年 月 日 (受任者) 住 所 氏 名 連絡先 担当者 (電話番号) (注) 1 委任の廃止または内容の変更がある場合は、必ず届け出てください。 2 受任者が法人等の場合は、氏名欄にその法人等の名称及び代表者の氏名を記載してください。 3 「委任事項」については、委任しようとする開発行為に係る事業及び手続の範囲を明示してください。（他法令等の手続のみ記載されている場合は受付することができません。） 4 行政書士法（昭和26年法律第4号）第19条第1項の規定により、行政書士又は行政書士法人でない者が業として申請書類の作成及び提出の手続を行うことができません。（窓口等において申請書類の訂正等を行う場合は、当該資格を確認する場合があります。）

改正後

現行

(様式9) その1

資 金 計 画 書

年 月 日

申請者 住 所
氏 名

資金計画については、次のとおりです。

概	設 立 年 月 日		年 月 日		資本金	千円	
	法令による免許、登録等		(種 類)		第	号	
	従 業 員 数	総従業員	土木関係技術者		労務員		
		名	名	名			
	要	事 業 量 (売 上 高)		千円 (会計年度)			
主たる取引金融機関							
事業 収支 計画 経費	項 目		金 額				内 訳
			○年度	○年度	○年度	合 計	
	今回 収入 の 部	1 自己資金				千円	
		2 借 入 金				千円	
		3 処分(売上)収入				千円	
		4 そ の 他				千円	
		計				千円	
	支出 の 部	1 用 地 費				千円	買収取得費、賃借料等
		2 防 災 費				千円	(様式10)
		3 土 木 費				千円	(様式10)以外の土木工事費
		4 附 帯 費				千円	
		5 そ の 他				千円	
		計				千円	

- (注) 1 「法令による免許、登録等」欄には、当該開発行為の施行にあたって必要とする免許及び登録等の種類及び番号を記載してください。
- 2 直近会計年度の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)の写し及び税務署長が発行した前年度又は前年の法人税又は所得税及び事業税に未納の税額がないことを証する書面(納税証明書(その3 未納税額のない証明用))を添付してください。ただし、事業計画の内容及び提出された決算報告書の内容によっては、複数年度分の書面等を求める場合があります。なお、会社設立直後等により決算報告書等が作成されていない場合にあっては、自己資金等の保有状況が分る書面(預金残高証明書等)及び現事業年度の会社等に係る事業計画書等を添付してください。
- 3 融資等により資金を調達する場合は、当該融資等の確約を証する書面(融資証明書等。ただし、増資等で資金提供元が金融機関以外の者である場合は、資金提供元の決算報告書等を別に添付する。)を添付してください。なお、申請時までに融資等の確約が得られない場合にあっては、融資等の資金調達の具体的な方法を記載した書面、金融機関等が融資等を検討していることが分る書面(関心表明書等)及び開発行為を着手する前に融資等の確約を証する書面を提出する旨を記載した様式21(誓約書)を申請時に提出してください。
- 4 土石採取等における製品売上見込収入及び宅地造成における宅地処分見込収入については、当該収入見込みに係る明細書(任意様式)を添付してください。
- 5 防災費は、擁壁、えん堤、排水路、導水路、貯水池、洪水調節池等の防災施設並びに法面保護及び緑化等に必要な経費を計上し、当該金額は、様式10の防災設備計画書の合計金額と一致させてください。
- 6 用地費と防災費については、**売上等見込収入**をあててはできません。

(様式9) その1

資 金 計 画 書

年 月 日

申請者 住 所
氏 名

資金計画については、次のとおりです。

概 要	設 立 年 月 日		年 月 日		資本金	千円		
	法令による免許、登録等		(種 類)		第 号			
	従 業 員 数		総従業員	土木関係技術者	労務員			
			名	名	名			
	事 業 量 (売 上 高)		千円 (会計年度)					
主たる取引金融機関								
事 業 収 支 計 画 経 費	項 目		金 額				内 訳	
			○年度	○年度	○年度	合 計		
	今 回 申 請	収入 の 部	1 自己資金				千円	
			2 借 入 金				千円	
			3 処分(売上)収入				千円	
			4 そ の 他				千円	
			計				千円	
	支 出 の 部	支出 の 部	1 用 地 費				千円	買収取得費、賃借料等
			2 防 災 費				千円	(様式10)
			3 土 木 費				千円	(様式10)以外の土木工事費
			4 附 帯 費				千円	
			5 そ の 他				千円	
	計					千円		

- (注) 1 「法令による免許、登録等」欄には、当該開発行為の施行にあたって必要とする免許及び登録等の種類及び番号を記載してください。
- 2 直近会計年度の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)の写し及び税務署長が発行した前年度又は前年の法人税又は所得税及び事業税に未納の税額がないことを証する書面(納税証明書(その3 未納税額のない証明用))を添付してください。ただし、事業計画の内容及び提出された決算報告書の内容によっては、複数年度分の書面等を求める場合があります。なお、会社設立直後等により決算報告書等が作成されていない場合にあっては、自己資金等の保有状況が分る書面(預金残高証明書等)及び現事業年度の会社等に係る事業計画書等を添付してください。
- 3 融資等により資金を調達する場合は、当該融資等の確約を証する書面(融資証明書等。ただし、増資等で資金提供元が金融機関以外の者である場合は、資金提供元の決算報告書等を別に添付する。)を添付してください。なお、申請時までに融資等の確約が得られない場合にあっては、融資等の資金調達の具体的な方法を記載した書面、金融機関等が融資等を検討していることが分る書面(関心表明書等)及び開発行為を着手する前に融資等の確約を証する書面を提出する旨を記載した様式21(誓約書)を申請時に提出してください。
- 4 土石採取等における製品売上見込収入及び宅地造成における宅地処分見込収入については、当該収入見込みに係る明細書(任意様式)を添付してください。
- 5 防災費は、擁壁、えん堤、排水路、導水路、貯水池、洪水調節池等の防災施設並びに法面保護及び緑化等に必要な経費を計上し、当該金額は、様式10の防災設備計画書の合計金額と一致させてください。
- 6 用地費と防災費については、5の売上等見込収入をあててはできません。

改 正 後

現 行

(様式 1 1)

(様式及び記載例)

事業の実施方法等

1 施工方法

- (1) 伐採工
(2) 仮設工
(3) 土工
(4) 排水施設・沈砂池・洪水調節池設置工
(5) 法面・斜面崩壊防止工
(6) 緑化・植栽工事
(7) 施工管理
(8) その他

2 開発行為の施行工程

施設・ 工事の種類	○年○月	○年○月	○年○月	○年○月	○	○月	○年○月	備 考
伐採工								
仮設工								
土 工								
〇〇工								

3 防災施設等の維持管理の方法

(1) 開発行為の施行中における維持管理の方法
(記載欄)

(2) 開発行為の完了後における維持管理の方法
(記載欄)

4 その他

(注) 1 「施工方法」欄は、伐採、仮設、土工、排水施設・沈砂池・洪水調節池設置工、法面保護・斜面崩壊防止工、緑化・植栽工等の各工事の概要並びに施工管理について記載し、必要に応じて資料（公的な仕様書等に基づく場合は出典の明示のみで可）を添付してください。

なお、開発行為に関し一時的に森林を利用する場合には、その方法の概要を記載するとともに、関係資料及び図面を添付してください。例えば、開発目的が土石の採掘等の場合は、当該採掘等の行為について、(1)採取する土石等の種類、(2)採掘方法（様式中(1)伐採工から(7)施工管理までの内容に準じて記載する。）、(3)採掘手段（使用機械の名称・台数・能力等）、(4)運搬機械（使用機械の名称・台数・能力等）、(5)その他の事項を記載してください。

2 「開発行為の施行工程」表は、「施工方法」欄に記載した項目に合わせて表示し、防災施設等の施行を先行して実施するよう計画してください（令和5年9月30日までは努力規定）。施行工程の都合により、防災施設の一部又は全部を開発目的に係る工作物等と並行して施工しなければならない場合は、その理由と施工手順の概要等を「施工方法」欄に記載してください。また、同表の「備考」欄には、利用計画平面図等に付した番号を記載し、図面と対比できるようにしてください。なお、分割した工区毎に施行する場合には、その区域を利用計画平面図等に明示するとともに、同表においても当該工区等を明示してください。

3 「防災施設等の維持管理の方法」欄は、施行中及び完了後のそれぞれについて、次の事項を記載してください。(1)点検のスケジュール（点検対象、及び点検時期又は点検頻度を記載することとし、点検時期は「○月」、点検頻度は「○か月ごと」のように具体的に付すること。（「洪水期に○回」などのように、具体的な時期が不明確となる記載は避けること。））(2)個別の点検項目（防災施設等の損傷状況、土砂の堆積状況等を記載すること。）(3)点検結果に応じて必要となる対応（損傷箇所の修繕、堆積した土砂の除去等を記載すること。）(4)点検結果及び点検結果を踏まえた対応状況の記録方法（点検又は対応した箇所ごとに記録すること。）

4 開発行為が以下の場合については、「その他」欄に以下の内容を記載してください。

(1) 太陽光発電設備を設置する場合

(様式 1 1)

(様式及び記載例)

事業の実施方法等

1 施工方法

- (1) 伐採工
(2) 仮設工
(3) 土工
(4) 排水施設・沈砂池・洪水調節池設置工
(5) 法面・斜面崩壊防止工
(6) 緑化・植栽工事
(7) 施工管理
(8) その他

2 開発行為の施行工程

施設・ 工事の種類	○年○月	○年○月	○年○月	○年○月	○	○月	○年○月	備 考
伐採工								
仮設工								
土 工								
〇〇工								

3 その他

(注) 1 「施工方法」欄は、伐採、仮設、土工、排水施設・沈砂池・洪水調節池設置工、法面保護・斜面崩壊防止工、緑化・植栽工等の各工事の概要並びに施工管理について記載し、必要に応じて資料（公的な仕様書等に基づく場合は出典の明示のみで可）を添付してください。

なお、開発行為に関し一時的に森林を利用する場合には、その方法の概要を記載するとともに、関係資料及び図面を添付してください。例えば、開発目的が土石の採掘等の場合は、当該採掘等の行為について、(1)採取する土石等の種類、(2)採掘方法（様式中(1)伐採工から(7)施工管理までの内容に準じて記載する。）、(3)採掘手段（使用機械の名称・台数・能力等）、(4)運搬機械（使用機械の名称・台数・能力等）、(5)その他の事項を記載してください。

2 「開発行為の施行工程」表は、「施工方法」欄に記載した項目に合わせて表示し、防災施設等の施行を先行して実施するよう計画してください（令和5年9月30日までは努力規定）。施行工程の都合により、防災施設の一部又は全部を開発目的に係る工作物等と並行して施工しなければならない場合は、その理由と施工手順の概要等を「施工方法」欄に記載してください。また、同表の「備考」欄には、利用計画平面図等に付した番号を記載し、図面と対比できるようにしてください。なお、分割した工区毎に施行する場合には、その区域を利用計画平面図等に明示するとともに、同表においても当該工区等を明示してください。

3 開発行為が以下の場合については、「その他」欄に以下の内容を記載してください。(1) 太陽光発電設備を設置する場合
発電事業終了後の措置について、その概要を記載し、関係図書等を添付してください。原状回復等の場合は、設備撤去後に実施する措置として、跡地の整理、防災設備等の設置及び植栽等について、その他の場合は、土地の利用計画を明らかにしたうえで、必要とする措置について記載してください。

(2) 開発行為の中で、一時的に第三者が申請目的とは異なる目的により施行する等の理由で「施工方法」欄に記載できないものがある場合
第三者が施行する行為の概要等を記載するとともに、関係資料及び図面を添付してください。例えば、開発行為の目的が宅地造成等であって、当該行為の過程で土石の採掘等を伴う場合は、当該採掘等の行為について、①採取する土石等の種類、②採掘の範囲及び方法、③採掘手段（使用機械の名称・台数・能力等）、④運搬機械（使用機械の名称・台数・能力等）等を、開発行為の目的が土石の採掘等（残土処分場等の設置を含む。）であって、当該採掘が終了するまでの一定の期間に廃棄物の処理等（コンクリート破砕機等のプラントを設置して破砕処理をする等）を行う場合は、当該処理等の行為について、①行為の目的、②プラントの種類、③プラント設置区域の敷地面積、④設置するプラントの内容（使用機械の名称、基数、能力等）、⑤プラントの稼働期間、⑥プラント撤去後の跡地の整理方法等を記載してください。

なお、この場合にあつては、行為の内容により別に申請手続を要することがあります。

改 正 後	現 行
発電事業終了後の措置について、その概要を記載し、関係図等を添付してください。 原状回復等の場合は、設備撤去後に実施する措置として、跡地の整理、防災設備等の設置及び植栽等について、その他の場合は、土地の利用計画を明らかにしたうえで、必要とする措置について記載してください。 (2) 開発行為の中で、一時的に第三者が申請目的とは異なる目的により施行する等の理由で「施行方法」欄に記載できないものがある場合 第三者が施行する行為の概要等を記載するとともに、関係資料及び図面を添付してください。例えば、開発行為の目的が宅地造成等であって、当該行為の過程で土石の採掘等を伴う場合は、当該採掘等の行為について、①採取する土石等の種類、②採掘の範囲及び方法、③採掘手段（使用機械の名称・台数・能力等）、④運搬機械（使用機械の名称、台数、能力等）等を、開発行為の目的が土石の採掘等（残土処分場等の設置を含む。）であって、当該採掘が終了するまでの一定の期間に廃棄物の処理等（コンクリート破砕機等のプラントを設置して破砕処理をする等）を行う場合は、当該処理等の行為について、①行為の目的、②プラントの種類、③プラント設置区域の敷地面積、④設置するプラントの内容（使用機械の名称、基盤、能力等）、⑤プラントの稼働期間、⑥プラント撤去後の跡地の整理方法等を記載してください。 なお、この場合にあつては、行為の内容により別に申請手続を要することがあります。 (様式 18) 誓 約 書 年 月 日 三重県知事 宛て 住 所 申請者 氏名 〔 法人にあつては、名称 及び代表者の氏名 〕 年 月 日付けで提出する林地開発許可申請書について、森林法第 10 条の 3 第 1 項の規定による開発行為の中止又は復旧に必要な行為をすべき旨の命令を受けており、かつ、これに従っていない者に該当しないことをここに誓います。	

改 正 後

現 行

(様式 19)

(様式)

添 付 図 面 等 一 覧 表

図面等の名称	図面等番号	備 考
1 位置図		(様式 4)
2 区域図		
3 現況図		
4 流域現況図		
5 森林図		(電磁的記録)
6 面積求積図		(電磁的記録)
7 利用計画平面図		(電磁的記録)
8 一時利用計画図 (平面図及び縦横断面図)		
9 土量配分平面図		
10 断面図 (横断面図及び縦断面図)		
11 土工定規図 (標準断面図)		
12 防災施設等計画平面図		
13 防災等施設の設計図 (構造図)		
14 建築物等概要図		
15 緑地計画図 (残置森林等保全計画図)		(電磁的記録)
16 公園 (公園集成図)		
備 考		

(注) 1 位置図はA4判、その他の図面は原則としてA4判以下となるよう折り畳んで図面袋 (布又は紙製) 等に納めてください。

2 図面の縮尺及び方位は、正しく表示をしてください。

3 「森林図」、「面積求積図」、「利用計画平面図」及び「緑地計画図 (残置森林等保全計画図)」は、電磁的記録を別に定める方法に従い作成のうえ提出してください。

(様式 18)

(様式)

添 付 図 面 等 一 覧 表

図面等の名称	図面等番号	備 考
1 位置図		(様式 4)
2 区域図		
3 現況図		
4 流域現況図		
5 森林図		(電磁的記録)
6 面積求積図		(電磁的記録)
7 利用計画平面図		(電磁的記録)
8 一時利用計画図 (平面図及び縦横断面図)		
9 土量配分平面図		
10 断面図 (横断面図及び縦断面図)		
11 土工定規図 (標準断面図)		
12 防災施設等計画平面図		
13 防災等施設の設計図 (構造図)		
14 建築物等概要図		
15 緑地計画図 (残置森林等保全計画図)		(電磁的記録)
16 公園 (公園集成図)		
備 考		

(注) 1 位置図はA4判、その他の図面は原則としてA4判以下となるよう折り畳んで図面袋 (布又は紙製) 等に納めてください。

2 図面の縮尺及び方位は、正しく表示をしてください。

3 「森林図」、「面積求積図」、「利用計画平面図」及び「緑地計画図 (残置森林等保全計画図)」は、電磁的記録を別に定める方法に従い作成のうえ提出してください。

改 正 後					現 行																																																																												
3 その他の様式					3 その他の様式																																																																												
(様式20) ※申請から許可処分までの間に申請内容の変更をしようとする場合					(様式19) ※申請から許可処分までの間に申請内容の変更をしようとする場合																																																																												
林地開発許可申請に係る変更申出書 年 月 日 三重県知事宛て 住 所 申出者 氏名 (法人にあつては、名称 及び代表者の氏名) 年 月 日付けで森林法第10条の2第1項の規定により提出しました林地開発許可申請について、次のとおり変更したく関係書類を添えて申し出ます。 <table><thead><tr><th>変 更 内 容</th><th>事 項</th><th>変 更 後</th><th>変 更 前</th><th>摘 要</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="5">変 更 内 容</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">変 更 理 由</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="2">備 考</td><td colspan="3"></td></tr></tbody></table>					変 更 内 容	事 項	変 更 後	変 更 前	摘 要	変 更 内 容																					変 更 理 由					備 考					林地開発許可申請に係る変更申出書 年 月 日 三重県知事宛て 住 所 申出者 氏名 (法人にあつては、名称 及び代表者の氏名) 年 月 日付けで森林法第10条の2第1項の規定により提出しました林地開発許可申請について、次のとおり変更したく関係書類を添えて申し出ます。 <table><thead><tr><th>変 更 内 容</th><th>事 項</th><th>変 更 後</th><th>変 更 前</th><th>摘 要</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="5">変 更 内 容</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">変 更 理 由</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="2">備 考</td><td colspan="3"></td></tr></tbody></table>					変 更 内 容	事 項	変 更 後	変 更 前	摘 要	変 更 内 容																					変 更 理 由					備 考				
変 更 内 容	事 項	変 更 後	変 更 前	摘 要																																																																													
変 更 内 容																																																																																	
変 更 理 由																																																																																	
備 考																																																																																	
変 更 内 容	事 項	変 更 後	変 更 前	摘 要																																																																													
変 更 内 容																																																																																	
変 更 理 由																																																																																	
備 考																																																																																	
(注) 1 申請から許可処分までの間に申請内容の変更をしようとする場合は、当該変更に係る内容が規則第8条第1項各号に該当しない軽微なものに限り、この申出書によることとします。 2 変更内容の欄は、告示1の様式の記載事項（事業者の住所及び氏名等については、規則第15条第1項に該当する場合を除く。）、規則第2条第2号の区域図、規則第3条第1項の計画書の記載事項（同項第9号については、排水施設計画、土砂流出防止施設計画、水の確保等の計画及び環境保全計画の各事項）及び同条第2項の添付図書のうち、変更に係る事項について、変更内容の概要を既許可（直近の変更許可がある場合は当該許可）と対比ができるよう記載し、当該変更後の計画書等を添付してください。この場合、既提出の計画書等を差し替えることができません。 3 変更内容及び変更理由の欄は、変更事項等が複雑なときは「別紙のとおり」と記載し、添付することとして差し支えありません。 4 摘要欄は、計画書及び添付図書等の参照先、変更増減量等を必要に応じて記載してください。 5 開発行為を変更することについて行政庁の許認可その他の処分等を必要とする場合には、備考欄にその名称及び届出時点の手続の状況を記載してください（別紙記載可）。 (規格A4)					(注) 1 申請から許可処分までの間に申請内容の変更をしようとする場合は、当該変更に係る内容が規則第8条第1項各号に該当しない軽微なものに限り、この申出書によることとします。 2 変更内容の欄は、告示1の様式の記載事項（事業者の住所及び氏名等については、規則第15条第1項に該当する場合を除く。）、規則第2条第2号の区域図、規則第3条第1項の計画書の記載事項（同項第9号については、排水施設計画、土砂流出防止施設計画、水の確保等の計画及び環境保全計画の各事項）及び同条第2項の添付図書のうち、変更に係る事項について、変更内容の概要を既許可（直近の変更許可がある場合は当該許可）と対比ができるよう記載し、当該変更後の計画書等を添付してください。この場合、既提出の計画書等を差し替えることができません。 3 変更内容及び変更理由の欄は、変更事項等が複雑なときは「別紙のとおり」と記載し、添付することとして差し支えありません。 4 摘要欄は、計画書及び添付図書等の参照先、変更増減量等を必要に応じて記載してください。 5 開発行為を変更することについて行政庁の許認可その他の処分等を必要とする場合には、備考欄にその名称及び届出時点の手続の状況を記載してください（別紙記載可）。 (規格A4)																																																																												

改正後	現 行
(様式 2 1) ※申請から許可処分までの間に申請書を取り下げる場合 林地開発許可申請に係る取下申出書 年 月 日 三重県知事 宛て 住 所 申出者 氏名 (法人にあっては、名称) 及び代表者の氏名 年 月 日付けで森林法第 1 0 条の 2 第 1 項の規定により提出しました林地開発許可申請書について、(理 由) により取り下げをたく申し出ます。 (注) 1 申請者の都合により当該申請を取り下げる場合は、この申出書によることとします。 2 林地開発許可申請に係る変更申出書(様式 1 9)にすることができない申請内容の変更を要する場合は、この申出書により当該申請を取り下げた後に、改めて申請書を提出してください。 3 既に提出された申請書については、理由の如何を問わず返還することができません。 (規格 A 4)	(様式 2 0) ※申請から許可処分までの間に申請書を取り下げる場合 林地開発許可申請に係る取下申出書 年 月 日 三重県知事 宛て 住 所 申出者 氏名 (法人にあっては、名称) 及び代表者の氏名 年 月 日付けで森林法第 1 0 条の 2 第 1 項の規定により提出しました林地開発許可申請書について、(理 由) により取り下げをたく申し出ます。 (注) 1 申請者の都合により当該申請を取り下げる場合は、この申出書によることとします。 2 林地開発許可申請に係る変更申出書(様式 1 9)にすることができない申請内容の変更を要する場合は、この申出書により当該申請を取り下げた後に、改めて申請書を提出してください。 3 既に提出された申請書については、理由の如何を問わず返還することができません。 (規格 A 4)

改 正 後	現 行
(様式 2 2) 誓 約 書 年 月 日 三重県知事 宛て 住 所 申請者 氏名 (法人にあっては、名称 及び代表者の氏名) 年 月 日付けで提出する林地開発許可申請書について、当該申請書に添付すべき下記の図書等が申請時に提出することができないため、開発行為に着手する前に必ず提出することをここに誓います。 記 1 提出することができない図書等 2 申請時に上の図書等を提出することができない理由	(様式 2 1) 誓 約 書 年 月 日 三重県知事 宛て 住 所 申請者 氏名 (法人にあっては、名称 及び代表者の氏名) 年 月 日付けで提出する林地開発許可申請書について、当該申請書に添付すべき下記の図書等が申請時に提出することができないため、開発行為に着手する前に必ず提出することをここに誓います。 記 1 提出することができない図書等 2 申請時に上の図書等を提出することができない理由

改 正 後	現 行
(様式 2 3) 委 任 状 住 所 私は、 氏 名 を代理人と定め、下記に関する権限を 委任しました。 記 1 委任事項 (例) ○○市○○町地内における○○開発事業に係る森林法第 1 0 条の 2 第 1 項の 規定による林地開発許可申請及びこの申請に附帯する一切の業務 2 委任期間 年 月 日から 年 月 日まで 年 月 日 (委任者) 住 所 氏 名 上記内容について受任しました。 年 月 日 (受任者) 住 所 氏 名 連絡先 担当者 (電話番号) (注) 1 委任の廃止または内容の変更がある場合は、必ず届け出てください。 2 受任者が法人等の場合は、氏名欄にその法人等の名称及び代表者の氏名を記載してください。 3 「委任事項」については、委任しようとする開発行為に係る事業及び手続の範囲を明示してください。(他法令等の手続のみ記載されている場合は受付することができません。) 4 行政書士法(昭和 2 6 年法律第 4 号)第 1 9 条第 1 項の規定により、行政書士又は行政書士法人でない者が業として申請書類の作成及び提出の手続を行うことができません。(窓口等において申請書類の訂正等を行う場合は、当該資格を確認する場合があります。)	